

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社 （旧会社名 岩井証券株式会社）
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc. （旧英訳名 Iwai Securities Co., Ltd.） （注）平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	（06）4560 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	（06）4560 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 累計(会計)期間	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	1,759 (1,093)	4,384 (2,740)	6,005 (3,534)
純営業収益(百万円)	1,664	4,177	5,667
経常利益(は経常損失) (百万円)	119	629	314
四半期(当期)純利益(は四半期(当 期)純損失)(百万円)	166	4,531	561
持分法を適用した場合の投資利益(百万 円)	-	-	-
資本金(百万円)	10,004	-	10,004
発行済株式総数(千株)	25,012	-	25,012
純資産額(百万円)	29,869	32,949	28,852
総資産額(百万円)	99,981	183,472	94,597
1株当たり純資産額(円)	1,229.99	1,356.84	1,188.10
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は1株当たり四半期(当期)純損失金額) (円)	6.86	186.62	23.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	20.00
自己資本比率(%)	29.9	18.0	30.5
自己資本規制比率(%)	907.1	-	982.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,366	83	2,191
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	944	3,500	504
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	450	2,319	781
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	9,171	9,037	10,097
従業員数(人)	363	1,232	333

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第71期第1四半期連結累計(会計)期間及び第71期連結会計年度の連結経営指標等の記載に替えて、第71期第1四半期累計(会計)期間及び第71期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第71期第1四半期累計(会計)期間及び第71期事業年度は関連会社がないため記載しておりません。また、第72期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第1四半期累計(会計)期間及び第72期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 自己資本規制比率については、第72期第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は平成22年4月16日に、コスモ証券株式会社の全株式を取得するとともに、岩井証券設立準備株式会社を設立いたしました。

この結果、平成22年6月30日現在では、当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社により構成されることとなりました。

なお、当社は、平成22年7月1日付で、金融商品取引業を岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更)に、証券等バックオフィス事業を岩井コスモビジネスサービス株式会社(平成22年7月1日付で「コスモエンタープライズ株式会社」より商号変更)に、また、コスモ証券株式会社の資産等管理事業を当社にそれぞれ承継し、岩井コスモホールディングス株式会社に商号変更いたしました。これに伴い、当社は事業の内容を金融商品取引業から持株会社に変更しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩井証券設立準備株式会社 (注)1.2.4	大阪市中央区	50	金融商品取引業及びそれに付随する業務等	100	役員の兼任4名
(連結子会社) コスモ証券株式会社 (注)3.4	大阪市中央区	13,500	同上	100	役員の兼任4名
(連結子会社) コスモエンタープライズ株式会社 (注)1.4.5	大阪市中央区	60	証券等バックオフィス事業	100 (100)	役員の兼任3名

- (注)1. 「岩井証券設立準備株式会社」は、平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」及び、「コスモエンタープライズ株式会社」は、平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更しております。
2. 平成22年7月1日に、岩井証券株式会社(現 岩井コスモホールディングス株式会社)より事業を承継した結果、資本金が3,000百万円となっております。これに伴い、特定子会社に該当しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
 5. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であります。なお、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の子会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,232
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であります。なお、年俸契約社員34名を含み、執行役員9名、顧問2名、嘱託34名、歩合外務員20名及び臨時従業員は含んでおりません。
2. 上記のほか、契約社員が2名おります。
3. 当社グループの従業員数は、当社が平成22年4月16日付で、コスモ証券株式会社の全株式を取得し、コスモ証券株式会社が連結子会社となったことにより、当第1四半期連結会計期間より岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更)の従業員数328名に、コスモ証券株式会社860名及びコスモエンタープライズ株式会社(平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」へ商号変更)44名を合算した人数となっております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	328
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、年俸契約社員17名を含み、執行役員2名、顧問1名、嘱託5名、歩合外務員7名及び臨時従業員は含めておりません。
2. 上記のほか、契約社員が2名おります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

流動性リスク

当社は、平成22年4月に、コスモ証券株式会社の全株式を取得し、岩井証券設立準備会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更）を設立するとともに、平成22年7月に当社の持株会社化を中心とする組織再編をいたしました。このため、連結化に伴い、財務内容の悪化等により、必要な資金繰りが困難になる場合や資金確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

1．コスモ証券株式会社の子会社化について

当社は、平成22年4月15日開催の臨時取締役会において、株式会社CSKホールディングスからコスモ証券株式会社の全株式を取得することを決議し、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。詳細は『第5 経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

2．会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更

当社は、会社分割により持株会社体制へ移行するため、平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社の営む証券営業及びコンプライアンス業務を100%子会社である「岩井証券設立準備株式会社」に、証券等バックオフィス事業を100%孫会社である「コスモエンタープライズ株式会社」に、また、100%子会社である「コスモ証券株式会社」の資産等管理事業を当社に、それぞれ吸収分割の方法により承継させること（以下「本吸収分割」といいます）を決議し、本吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

また、この持株会社体制への移行は、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会において承認決議されております。

なお、当社は、平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号を変更いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

分割会社	承継会社	事業の名称	事業の内容
岩井証券株式会社	岩井証券設立準備株式会社	金融商品取引業	金融商品取引営業業務 及びコンプライアンス業務
岩井証券株式会社	コスモエンタープライズ株式会社	証券等バックオフィス 事業	総務・人事業務 証券事務業務
コスモ証券株式会社	岩井証券株式会社	資産等管理事業	関係会社等管理業務 投資有価証券等管理業務

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である岩井証券設立準備株式会社と当社の100%孫会社であるコスモエンタープライズ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

また、当社の100%子会社であるコスモ証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

岩井コスモホールディングス株式会社（結合前 岩井証券株式会社）

岩井証券株式会社（結合前 岩井証券設立準備株式会社）

岩井コスモビジネスサービス株式会社（結合前 コスモエンタープライズ株式会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

会社分割の目的

本吸収分割は、当社グループの持株会社体制への移行に際し、当社の営む証券事業等を当社子会社である岩井証券設立準備株式会社とコスモエンタープライズ株式会社に、また、コスモ証券株式会社の資産等管理事業を当社に、それぞれ承継させることを目的とするものです。

当社は、平成22年4月16日にコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。当社グループの戦略立案や適正な経営資源の配分、すなわち効率的な経営を行うためには、持株会社化を中心とした組織再編が必要であり、また、その体制が、当社グループの企業価値の向上のため最も適切との判断に至ったものであります。

分割に係る割当ての内容及びその算出根拠

承継会社である岩井証券設立準備株式会社は、当社の完全子会社であることから、承継会社が分割会社である当社に交付する普通株式数については、両社が協議のうえ決定しており、第三者機関による算定は実施していません。

岩井証券設立準備株式会社は、分割に際して普通株式295,000株を発行し、当社に対してそのすべてを割当てます。

また、当社は、分割に際して現金を対価としてコスモ証券株式会社に対して支払います。

分割により増減する資本金等

それぞれの分割により減少する資本金等はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社とコスモ証券株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

承継会社が承継する権利義務

それぞれの承継会社は、本吸収分割に係る分割契約に別段の定めがあるものを除き、当社とコスモ証券株式会社の平成22年3月31日現在における貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加減した本事業に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他の権利義務の全てを、効力発生日において当社とコスモ証券株式会社から承継するものとします。

なお、本吸収分割により当社とコスモ証券株式会社からそれぞれ承継会社が承継する債務については、免責的債務引受の方法によるものとします。

債務履行の見込み

本吸収分割において、分割会社に残存する資産の額と承継会社に承継する資産の額は、ともに分割会社に残存する負債の額及び承継会社に承継する負債の額をそれぞれ上回っており、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予想されないことから、債務履行の見込みは十分に確保されていると判断します。

分割当事会社の概要

1) 分割会社 岩井証券株式会社(注1)

承継会社 岩井証券設立準備株式会社(注2)

	分割会社 平成22年3月31日現在	承継会社 平成22年4月16日設立時現在
1. 商号	岩井証券株式会社	岩井証券設立準備株式会社
2. 事業内容	金融商品取引業及びそれに付随する業務等	金融商品取引業及びそれに付随する業務等
3. 設立年月日	昭和19年7月4日	平成22年4月16日
4. 本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号
5. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 沖津 嘉昭	代表取締役 沖津 嘉昭
6. 資本金	10,004,000,000円	50,000,000円
7. 発行済株式数	25,012,800株	5,000株
8. 決算期	3月31日	3月31日
9. 従業員数	333名(単体)	0名(単体)
10. 主要取引先	個人投資家	現在営業実績はありません
11. 大株主及び持株比率	吉本興業株式会社 5.1% 株式会社泉州銀行(注3) 5.0% 株式会社りそな銀行 4.2% (自己株式除く)	岩井証券株式会社 100.0%
12. 主要取引銀行	株式会社りそな銀行 株式会社泉州銀行(注3) 株式会社住友信託銀行	該当事項はありません
13. 当事会社間関係等	資本関係	承継会社は分割会社の100%子会社です。
	人的関係	承継会社の役員は、全員、分割会社の役員を兼務するものです。
	取引関係	承継会社は、現在、事業を開始していないため、分割会社との取引関係はありません。

(注1) 平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更

(注2) 平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更

(注3) 平成22年5月1日付で「株式会社池田泉州銀行」に商号変更

2) 分割会社 岩井証券株式会社(注1)

承継会社 コスモエンタープライズ株式会社(注2)

	分割会社 平成22年3月31日現在	承継会社 平成22年3月31日現在
1. 商号	岩井証券株式会社	コスモエンタープライズ株式会社
2. 事業内容	金融商品取引業及びそれに付随する業務等	証券等バックオフィス事業
3. 設立年月日	昭和19年7月4日	昭和62年12月1日
4. 本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号
5. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 沖津 嘉昭	代表取締役社長 岡 隆昭
6. 資本金	10,004,000,000円	60,000,000円
7. 発行済株式数	25,012,800株	1,200株
8. 決算期	3月31日	3月31日
9. 従業員数	333名(単体)	58名(単体)
10. 主要取引先	個人投資家	コスモ証券株式会社
11. 大株主及び持株比率	吉本興業株式会社 5.1% 株式会社泉州銀行(注3) 5.0% 株式会社りそな銀行 4.2% (自己株式除く)	コスモ証券株式会社 100.0%
12. 主要取引銀行	株式会社りそな銀行 株式会社泉州銀行(注3) 株式会社住友信託銀行	株式会社りそな銀行
13. 当事会社間の関係等	資本関係	承継会社は分割会社の100%孫会社です。
	人的関係	承継会社の役員は、一部、分割会社の役員を兼務するものです。
	取引関係	承継会社は分割会社との取引関係はありません。

(注1) 平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更

(注2) 平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更

(注3) 平成22年5月1日付で「株式会社池田泉州銀行」に商号変更

3) 分割会社 コスモ証券株式会社

承継会社 岩井証券株式会社(注1)

	分割会社 平成22年3月31日現在	承継会社 平成22年3月31日現在
1. 商号	コスモ証券株式会社	岩井証券株式会社
2. 事業内容	金融商品取引業及びそれに付随する業務等	金融商品取引業及びそれに付随する業務等
3. 設立年月日	大正6年12月18日	昭和19年7月4日
4. 本店所在地	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号
5. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金森 巧	代表取締役社長 沖津 嘉昭
6. 資本金	13,500,000,000円	10,004,000,000円
7. 発行済株式数	40,000,000株	25,012,800株
8. 決算期	3月31日	3月31日
9. 従業員数	919名(連結)	333名(単体)
10. 主要取引先	個人投資家	個人投資家
11. 大株主及び持株比率	岩井証券株式会社 100.0% (平成22年4月16日現在)	吉本興業株式会社 5.1% 株式会社泉州銀行(注2) 5.0% 株式会社りそな銀行 4.2% (自己株式除く)
12. 主要取引銀行	株式会社りそな銀行 株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社りそな銀行 株式会社泉州銀行(注2) 株式会社住友信託銀行
13. 当事会社間の関係等	資本関係	分割会社は承継会社の100%子会社です。
	人的関係	分割会社の役員は、一部、承継会社の役員を兼務するものです。
	取引関係	承継会社は分割会社との取引関係はありません。

(注1) 平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更

(注2) 平成22年5月1日付で「株式会社池田泉州銀行」に商号変更

4) 会社分割後の上場会社の状況

1. 商号	岩井コスモホールディングス株式会社
2. 事業内容	主に、次の事業を営む会社の株式所有による当該会社の事業活動の支配及び管理、並びにこれに付帯・関連する業務 (1) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業 (2) その他の金融サービス及びそれに付帯する一切の業務
3. 本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号
4. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 沖津 嘉昭
5. 資本金	10,004百万円
6. 決算期	3月31日
7. 実施した会計処理の概要	「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき共通支配下の取引として処理する予定であります。
8. 今後の見通し	A. 分割後の連結業績見通し 承継会社は、当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響は軽微です。 B. 分割後の単独業績見通し 本吸収分割後、当社の事業の大部分が承継会社に承継され、当社は持株会社となる結果、当社の収入は子会社からの配当収入及び経営指導料等が中心となり、費用は持株会社としての機能に係るものを中心となる予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から6月30日までの3ヶ月間、以下同じ）におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向や設備投資の下げ止まりに加え、緊急経済対策の効果による個人消費の持ち直しなど、景気回復のすそ野が広がりを見せました。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢や深刻化する欧州の財政問題、世界景気の減速懸念等から、先行きへの不安を払拭するには至らず、総じて不透明感の強い状況が続きました。

こうした中、株式市場は、企業収益の改善期待や為替の円安（対ドル）を背景に上昇基調で始まりましたが、4月中旬には、ギリシャに端を発した南欧諸国の財政問題や米ゴールドマン・サックスに対する訴追問題をきっかけとした金融規制強化への懸念から弱含みに転じました。また、5月に入ると、欧州財政問題の深刻化に伴い、対ユーロでの円高進行が急速に進んだことに加え、中国の金融引き締め観測や朝鮮半島の緊迫化など、相次ぐ懸念材料の台頭から、日経平均株価は続落し、5月25日には9,459円89銭とおよそ半年ぶりに9,500円を割り込みました。6月には、欧州の財政・金融不安が一時的に和らいだことや人民元の弾力化を好感し、10,000円の大台を回復する場面も見られましたが、6月後半にかけて、米国を中心とした世界的な景気減速懸念を背景に、再び調整色が強まり、6月30日の日経平均株価は9,382円64銭と期中の安値で取引を終えました。

一方、債券市場は、米国長期金利の上昇を受けて、10年物長期国債利回りは4月7日に1.405%を付けました。しかし、4月中旬以降は、株価の下落基調に加え、ギリシャの国債価格下げが投資家のリスク資産からの回避行動を一段と加速させ、5月25日には1.2%を下回りました。6月前半には1.2%台後半まで上昇したものの、菅新政権による金融緩和圧力への期待やハンガリー財政問題浮上による投資家のリスク回避志向の再燃により、再び低下傾向を辿りました。さらに、6月後半は、米国を中心とした世界的な景気減速への不安が利回り低下に拍車を掛け、6月30日は1.085%と、およそ6年10ヶ月ぶりの低水準となりました。

(当社グループの業績)

こうした状況の中、当社は、4月16日に、全国28店舗を有し、投資信託、債券等の販売に強みを持つ対面取引主体のコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、関西を拠点に、インターネット取引、コールセンター取引、対面取引の3つの営業チャンネルにおいて、全国の投資家の皆様にサービスを提供できる体制が整い、資産規模、収益規模も増大しました。その結果、営業収益は4,384百万円、純営業収益は4,177百万円となりました。一方、販売費・一般管理費、営業外収支を加減した経常損益は629百万円の損失となりましたが、コスモ証券株式会社取得に伴う負ののれん発生益5,124百万円の計上を主因として、四半期純損益は4,531百万円の利益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井証券株式会社

岩井証券株式会社は、メコン河流域3国を投資対象とした国内初の投資信託「ベトナム・カンボジア・ラオス3国成長株ファンド（愛称：メコンのめぐみ）」や個人投資家から人気の外国債券を投資対象とした毎月分配型の投資信託など、前期より推進する新興国を投資対象とした金融商品の販売に注力しました。しかし、日経平均株価が前期末（平成22年3月末）に比べて15.4%下落するなど、低調な国内株式市場を背景に、受入手数料が前年同期比20.1%減少の873百万円、トレーディング損益が同43.5%減少の176百万円となりました。金融収益は、信用取引残高の増加を主因に371百万円と前年同期に比べ5.0%増加したものの、営業収益は1,427百万円（対前年同期比18.9%減少）、金融費用106百万円（対前年同期比12.0%の増加）を控除した純営業収益は1,320百万円（対前年同期比20.7%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、継続的な経費削減への取り組みによる効果もあり、前年同期に比べて9.4%減少の1,455百万円となりましたが、収入減を補うには至らず、経常損益は90百万円の損失となりました。

コスモ証券株式会社

平成22年4月16日より当社グループとなったコスモ証券株式会社は、外国債券を投資対象とした毎月分配型の投資信託、高利回りが魅力の新興国の外国債券など、個人投資家に人気の金融商品の販売に注力しました。しかしながら、株価の下落やギリシャに端を発した世界的な金融市場の混乱を背景として、個人投資家のマインドが一段と低下したことから、株式委託取引、投資信託の販売が低調を余儀なくされ、受入手数料は1,825百万円となりました。また、外国債券や外国株式の販売を中心としたトレーディング損益は849百万円、信用取引による金利収入が中心の金融収益は246百万円となりました。この結果、営業収益は2,921百万円となり、金融費用100百万円を控除した純営業収益は2,820百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、業績連動型の賞与等、変動費用の減少から3,436百万円となり、経常損益は543百万円の損失となりました。

コスモ証券株式会社の経営成績は、平成22年4月16日から平成22年6月30日までのため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、9,037百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の減少や信用取引負債の増加などによる収入があったものの、信用取引資産の増加や預り金の減少などによる支出により、83百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出などにより、3,500百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などがあったものの、長期借入による収入などにより、2,319百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成22年7月1日に持株会社体制へ移行いたしました。今後、経営統合委員会のもと、システム統合や人事制度など15のプロジェクトチームを中心に、グループ全体のシナジー効果を最大限発揮すべく体制構築に取り組んで参る所存です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社がコスモ証券株式会社の全株式を取得したため、同社の本社及び支店が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	土地 (㎡)	リース 資産	その他	合計	
コスモ証券株式会社本店 他28事業所 (大阪市中央区)	コスモ証券 株式会社	統括業務 施設 営業設備	623	382 (3,784)	32	715	1,754	860

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	当四半期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
通信機器他	45台	主に5年	47	430

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の除却等について完了したものは、前会計年度末に計画しておりました運用資産システム開発費用の除却76百万円であり、平成22年6月に完了しました。また、新たに確定した新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 728,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,278,900	242,789	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	242,789	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 98株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目 8番16号	728,400	-	728,400	2.91
計	-	728,400	-	728,400	2.91

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	769	721	725
最低（円）	560	610	646

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理担当	取締役	業務本部長兼引受・IPOセンター担当	笹川 貴生	平成22年7月1日
取締役	経営企画担当	取締役	-	金森 巧	平成22年7月1日
取締役	営業企画担当	取締役	営業本部長兼対面取引統括部長兼コールセンター取引統括部長兼インターネット取引統括部長	道幸 孝行	平成22年7月1日
取締役	内部監査担当	取締役	-	岡 隆昭	平成22年7月1日

4【業務の状況】

(注) 業務の状況については、前第1四半期については岩井証券株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更。この項において以下同じ。)の数値を記載し、当第1四半期については平成22年4月15日までの岩井証券株式会社(単体)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 会計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	委託手数料	1,033	1	5	-	1,041
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	6	-	6
	その他の受入手数料	16	0	7	21	46
	計	1,050	1	19	21	1,093
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	委託手数料	1,390	2	9	167	1,570
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	13	-	-	13
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	704	-	705
	その他の受入手数料	48	4	330	68	452
	計	1,439	20	1,045	236	2,740

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	298	0	298	333	7	326
債券等・その他のトレーディング損益	21	7	14	752	53	699
債券等トレーディング損益	21	7	14	732	73	659
その他のトレーディング損益	-	-	-	19	20	39
計	320	7	312	1,086	61	1,026

(3) - 1 自己資本規制比率（岩井証券株式会社）

	前第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)
基本的項目 (百万円) (A)	29,148	27,584
補完的項目 (百万円) (B)	1,032	779
その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	720	566
金融商品取引責任準備金 (百万円)	306	204
一般貸倒引当金 (百万円)	5	8
控除資産 (百万円) (C)	4,139	20,793
固定化されていない自己資本(百万円)(A) + (B) - (C) (D)	26,041	7,570
リスク相当額 (百万円) (E)	2,870	2,608
市場リスク相当額 (百万円)	281	263
取引先リスク相当額 (百万円)	990	879
基礎的リスク相当額 (百万円)	1,599	1,465
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	907.1%	290.1%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(3) - 2 自己資本規制比率（コスモ証券株式会社）

	前第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)
基本的項目 (百万円) (A)	24,718	24,188
補完的項目 (百万円) (B)	2,853	395
その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	357	-
金融商品取引責任準備金 (百万円)	678	392
一般貸倒引当金 (百万円)	5	3
短期劣後債務 (百万円)	1,812	-
控除資産 (百万円) (C)	5,768	5,776
固定化されていない自己資本(百万円)(A) + (B) - (C) (D)	21,802	18,806
リスク相当額 (百万円) (E)	6,471	5,198
市場リスク相当額 (百万円)	775	363
取引先リスク相当額 (百万円)	768	710
基礎的リスク相当額 (百万円)	4,926	4,124
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	336.9%	361.7%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買状況（先物取引を除く）

1) 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	696,101	1,045,614	1,741,716
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	1,090,267	963,977	2,054,245

2) 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日~平成21年6月30日)	605	441	1,047
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日~平成22年6月30日)	682	227,997	228,680

3) 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日~平成21年6月30日)	4,301	0	4,301
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日~平成22年6月30日)	14,362	35	14,397

4) その他

区分	新株予約証書 (新株予約権証券を含む)		外国新株予約権証券		その他		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	自己 (百万円)	
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日~平成21年6月30日)	-	-	-	-	-	-	-
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日~平成22年6月30日)	3	-	0	-	-	-	4

証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日~平成21年6月30日)	370,432	1,918,025	358,800	52,393	2,699,651
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日~平成22年6月30日)	316,063	2,375,921	796,503	575,377	4,063,866

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日~平成21年6月30日)	-	-	-	-	-
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日~平成22年6月30日)	975	270,684	-	-	271,660

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

1) 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集・売出し の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	-	-	-	-	-	-
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	3	2	-	-	-	-

2) 債券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	-	-	-	8	-	-
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	15,840	11,906	-	1,965	-	-

3) 受益証券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	-	-	-	409	-	-
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	-	-	-	111,517	-	-

4) その他

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	-	-	-	-	-	-
当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	18,100	-	-	-	-	-

(5) その他業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券
前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	株券(千株)		685,109	1,096
	債券(百万円)		2,462	1,608
	受益証券	単体型(百万円)	-	86
		追加型	株式 (百万円)	
			公社債 (百万円)	13,147
新株予約権証書(百万円)		-	-	
当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	株券(千株)		2,129,966	412,480
	債券(百万円)		258,564	103,793
	受益証券	単体型(百万円)	-	13,410
		追加型	株式 (百万円)	
			公社債 (百万円)	56,429
	新株予約権証書(百万円)		-	-
	コマーシャル・ペーパー(百万円)		2,300	-
金(kg)		16.5	-	

(注) 新株予約権証書は、新株予約権証券を含みます。

信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	73,421	33,409	12,774	7,356
当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	146,362	67,952	13,438	6,738

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前第1四半期会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)
債券取扱高(百万円)	-	9,441
受益証券取扱高(百万円)	13,975	19,846

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

当社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に新たにコスモ証券株式会社の全株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。また、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第1四半期連結会計期間末】

(単位：百万円)

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	10,511
預託金		60,113
顧客分別金信託		58,755
その他の預託金		1,357
トレーディング商品	2	11,705
商品有価証券等		11,624
デリバティブ取引		81
約定見返勘定		3
信用取引資産		69,805
信用取引貸付金		67,952
信用取引借証券担保金		1,853
有価証券担保貸付金		5,388
借入有価証券担保金		5,388
立替金		70
短期差入保証金		10,579
支払差金勘定		5
未収収益		1,282
その他の流動資産		496
貸倒引当金		13
流動資産計		169,948
固定資産		
有形固定資産	1	2,358
建物		843
器具備品		536
土地		946
リース資産		32
無形固定資産		2,812
ソフトウェア		737
リース資産		1
電話加入権		102
顧客関連資産		1,948
その他		23
投資その他の資産		8,352
投資有価証券	2	5,892
従業員に対する長期貸付金		37
長期差入保証金		1,772
長期前払費用		76
その他		937
貸倒引当金		363
固定資産計		13,523
資産合計		183,472

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	4,404
商品有価証券等	4,372
デリバティブ取引	31
約定見返勘定	317
信用取引負債	48,683
信用取引借入金	41,944
信用取引貸証券受入金	6,738
有価証券担保借入金	3,877
有価証券貸借取引受入金	3,877
預り金	27,631
顧客からの預り金	25,930
募集等受入金	41
その他の預り金	1,660
受入保証金	43,622
受取差金勘定	41
短期借入金	9,320
1年内返済予定の長期借入金	450
リース債務	11
未払法人税等	27
賞与引当金	126
リース資産減損勘定	114
組織再編費用引当金	3,610
その他の流動負債	942
流動負債計	143,180
固定負債	
長期借入金	4,050
繰延税金負債	2,044
退職給付引当金	10
負ののれん	5
リース債務	32
資産除去債務	254
長期リース資産減損勘定	166
その他の固定負債	180
固定負債計	6,745
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	596
特別法上の準備金計	596
負債合計	150,522

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	4,890
利益剰余金	18,180
自己株式	608
株主資本合計	32,466
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	483
評価・換算差額等合計	483
純資産合計	32,949
負債・純資産合計	183,472

【前事業年度末】

(単位：百万円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	10,462
預託金	43,424
顧客分別金信託	42,314
その他の預託金	1,109
トレーディング商品	556
商品有価証券等	556
約定見返勘定	6
信用取引資産	32,325
信用取引貸付金	30,378
信用取引借証券担保金	1,947
有価証券担保貸付金	671
借入有価証券担保金	671
立替金	46
顧客への立替金	0
その他の立替金	45
短期差入保証金	546
支払差金勘定	1
短期貸付金	8
前払金	0
前払費用	9
未収入金	76
未収収益	863
貸倒引当金	6
流動資産計	88,991
固定資産	
有形固定資産	652
建物	226
器具備品	78
土地	348
無形固定資産	808
ソフトウェア	783
電話加入権	24
投資その他の資産	4,143
投資有価証券	3,530
出資金	1
従業員に対する長期貸付金	41
長期差入保証金	273
長期前払費用	27
その他	550
貸倒引当金	280
固定資産計	5,605
資産合計	94,597

(単位：百万円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
信用取引負債	21,729
信用取引借入金	15,508
信用取引貸証券受入金	6,221
有価証券担保借入金	1,612
有価証券貸借取引受入金	1,612
預り金	19,704
顧客からの預り金	19,458
その他の預り金	245
受入保証金	18,671
受取差金勘定	0
短期借入金	2,400
前受収益	2
未払金	67
未払費用	296
未払法人税等	37
賞与引当金	130
その他の流動負債	6
流動負債計	64,658
固定負債	
繰延税金負債	585
その他の固定負債	194
固定負債計	779
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	306
特別法上の準備金計	306
負債合計	65,744
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	
資本準備金	4,890
資本剰余金合計	4,890
利益剰余金	
その他利益剰余金	
社会貢献積立金	40
別途積立金	14,410
繰越利益剰余金	558
利益剰余金合計	13,891
自己株式	608
株主資本合計	28,177
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	674
評価・換算差額等合計	674
純資産合計	28,852
負債・純資産合計	94,597

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	
受入手数料	1,093
委託手数料	1,041
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	6
その他の受入手数料	46
トレーディング損益	1 312
金融収益	353
営業収益計	1,759
金融費用	95
純営業収益	1,664
販売費・一般管理費	1,605
取引関係費	323
人件費	652
不動産関係費	194
事務費	317
減価償却費	54
租税公課	26
貸倒引当金繰入れ	1
その他	35
営業利益	58
営業外収益	2 65
営業外費用	3 4
経常利益	119
特別利益	
固定資産売却益	-
貸倒引当金戻入額	-
金融商品取引責任準備金戻入	58
特別利益計	58
特別損失	
有価証券評価減	-
特別損失計	-
税引前四半期純利益	178
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	5
法人税等合計	11
四半期純利益	166

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
営業収益	
受入手数料	2,740
委託手数料	1,570
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	705
その他の受入手数料	452
トレーディング損益	1,026 ¹
株券等トレーディング損益	326
債券等トレーディング損益	659
その他のトレーディング損益	39
金融収益	617
営業収益計	4,384
金融費用	207
純営業収益	4,177
販売費・一般管理費	4,924
取引関係費	866
人件費	2,101
不動産関係費	798
事務費	847
減価償却費	137
租税公課	59
貸倒引当金繰入れ	2
その他	109
営業損失()	746
営業外収益	130 ²
営業外費用	12 ³
経常損失()	629
特別利益	
負ののれん発生益	5,124
金融商品取引責任準備金戻入	391
貸倒引当金戻入額	3
投資有価証券売却益	0
特別利益計	5,520
特別損失	
組織再編費用	176 ⁴
有価証券評価減	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
退職特別加算金	1
固定資産除却損	1
特別損失計	361
税金等調整前四半期純利益	4,529

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	12
法人税等合計	2
少数株主損益調整前四半期純利益	4,531
少数株主利益	-
四半期純利益	4,531

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	178
減価償却費	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
賞与引当金の増減額(は減少)	56
受取利息及び受取配当金	388
支払利息	95
有価証券評価減	-
証券取引責任準備金の増減額(は減少)	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	58
顧客分別金信託の増減額(は増加)	3,441
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	3
約定見返勘定の増減額(は増加)	3
信用取引資産の増減額(は増加)	11,440
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	302
立替金の増減額(は増加)	5
差入保証金の増減額(は増加)	5
信用取引負債の増減額(は減少)	5,743
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	27
預り金の増減額(は減少)	597
受入保証金の増減額(は減少)	1,281
その他	1,156
小計	878
利息及び配当金の受取額	606
利息の支払額	110
法人税等の支払額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	900
有形固定資産の取得による支出	25
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	21
長期前払費用の取得による支出	1
投資有価証券の取得による支出	-
貸付金の回収による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28
現金及び現金同等物の期首残高	9,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,171

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,529
減価償却費	137
負ののれん償却額	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
受取利息及び受取配当金	677
支払利息	203
為替差損益(は益)	204
負ののれん発生益	5,124
賞与引当金の増減額(は減少)	162
退職給付引当金の増減額(は減少)	18
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	391
組織再編費用	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
有価証券評価減	168
顧客分別金信託の増減額(は増加)	11,314
トレーディング商品の増減額	3,460
約定見返勘定の増減額(は増加)	142
信用取引資産の増減額(は増加)	12,816
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	3,208
立替金の増減額(は増加)	11
差入保証金の増減額(は増加)	140
信用取引負債の増減額(は減少)	8,181
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	1,213
預り金の増減額(は減少)	5,784
受入保証金の増減額(は減少)	1,249
その他	556
小計	464
利息及び配当金の受取額	670
利息の支払額	192
組織再編費用の支出額	15
法人税等の支払額	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	83

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	370
定期預金の払戻による収入	370
有形固定資産の取得による支出	18
無形固定資産の取得による支出	72
長期前払費用の取得による支出	0
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	5
関係会社株式の取得による支出	5,061
貸付金の回収による収入	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	3,000
リース債務の返済による支出	2
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	10,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,037

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は、連結財務諸表の作成初年度であります。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 岩井証券設立準備株式会社 コスモ証券株式会社 コスモエンタープライズ株式会社</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した岩井証券設立準備株式会社、コスモ証券株式会社及び同社の100%子会社であるコスモエンタープライズ株式会社を、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」は「岩井証券株式会社」に「コスモエンタープライズ株式会社」は「岩井コスモビジネスサービス株式会社」にそれぞれ商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>当社及び連結子会社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。</p> <p>当社及び連結子会社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>1) その他の有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。</p> <p>また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>2) デリバティブ取引</p> <p>時価法によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、各社の所定の計算方法による当四半期連結会計期間内に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 特別法上の準備金の計上基準	<p>組織再編費用引当金</p> <p>組織再編に伴う統合費用に備えるため、その統合費用見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>当社及び連結子会社は、証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を適用しております。</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、当第1四半期連結会計期間に全額を特別利益として計上しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間の定額法で償却しております。
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、3,094百万円であります。

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	百万円
定期預金	270
トレーディング商品	350
投資有価証券	1,073
計	1,693

上記の資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	百万円
短期借入金	1,370
信用取引借入金	41,944
計	43,314

上記のほか、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券9,351百万円、自己融資見返り株券1,465百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券156百万円、投資有価証券771百万円、自己融資見返り株券1,646百万円、短期借入金の担保として自己融資見返り株券795百万円、その他の担保として投資有価証券333百万円、定期預金205百万円を差し入れております。

3. (1) 差し入れている有価証券等

	百万円
信用取引貸証券	6,439
信用取引借入金の本担保証券	41,163
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,776
差入証拠金代用有価証券	693
差入保証金代用有価証券	12,151
長期差入保証金代用有価証券	14
その他担保として差し入れた有価証券	13,442

(2) 差し入れを受けている有価証券等

	百万円
信用取引貸付金の本担保証券	55,151
信用取引借証券	1,806
消費貸借契約により借り入れた有価証券	833
受入証拠金代用有価証券	726
受入保証金代用有価証券	102,233

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。	
5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	百万円
当座貸越極度額の総額	29,170
借入実行残高	5,270
差引額	23,900

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の(四半期連結貸借対照表関係)注記は記載しておりません。

なお、前事業年度末における(貸借対照表関係)注記は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、695百万円であります。	
2. 担保資産及び担保付債務 信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券8,470百万円、投資有価証券402百万円、自己融資見返り株券1,420百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券157百万円、投資有価証券1,462百万円、自己融資見返り株券1,434百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券1,142百万円を差し入れております。	
3. (1)差し入れている有価証券等	百万円
信用取引貸証券	6,987
信用取引借入金の本担保証券	15,508
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,551
差入証拠金代用有価証券	691
差入保証金代用有価証券	10,293
長期差入保証金代用有価証券	16
その他担保として差し入れた有価証券	3,331

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
(2) 差し入れを受けている有価証券等	
	百万円
信用取引貸付金の本担保証券	28,175
信用取引借証券	1,947
消費貸借契約により借り入れた有価証券	653
受入証拠金代用有価証券	201
受入保証金代用有価証券	61,264
4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。	
金融商品取引責任準備金	
金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。	
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	百万円
当座貸越極度額の総額	20,300
借入実行残高	2,400
差引額	17,900

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	298	0	298
債券等トレーディング損益	21	7	14
その他のトレーディング損益	-	-	-
計	320	7	312
2. 営業外収益のうち、34百万円は投資有価証券の受取配当金、28百万円は海外証券投資ファンドの運用益であります。			
3. 営業外費用のうち、4百万円は店舗移転に伴う原状回復費等であります。			

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	333	7	326
債券等トレーディング損益	732	73	659
その他のトレーディング損益	19	20	39
計	1,086	61	1,026
2. 営業外収益のうち、主なものは投資有価証券の受取配当金88百万円であります。			
3. 営業外費用のうち、主なものは海外証券投資ファンドの運用損8百万円であります。			

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

4. 組織再編費用

(1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。

百万円

店舗閉鎖損失	86
運用資産システム開発費用	76
その他	12
計	176

上記のうち、店舗閉鎖損失及び運用資産システム開発費用の一部には減損損失が含まれています。

(2) 減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

上記のうち、店舗閉鎖損失及び運用資産システム開発費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア他
東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び器具備品他
泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び器具備品他
京都コールセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び器具備品他
札幌コールセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他
神戸コールセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他

当社グループは平成22年7月1日付にて実施する組織再編に伴い、上記システムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖を実施する予定であり、その内訳は建物28百万円、器具備品5百万円、ソフトウェア75百万円、その他12百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	
現金・預金勘定	10,436
金融商品取引責任準備金預金	365
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900
現金及び現金同等物	9,171

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	
現金・預金勘定	10,511
金融商品取引責任準備金預金	988
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	485
現金及び現金同等物	9,037

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,012,800株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 728,498株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	242	10	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中核として営業活動を行っております。中核となる金融商品取引業は、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」のそれぞれで行っており、当該区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）3	合計
	岩井証券株式会社 （注）1	コスモ証券株式会社 （注）2	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,421	2,920	4,342	41	4,384
受入手数料	873	1,825	2,698	41	2,740
トレーディング損益	176	849	1,026	-	1,026
金融収益	371	246	617	0	617
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	5	0	5	66	72
受入手数料	-	0	0	66	66
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	0	0	0	-	0
その他	5	-	5	-	5
計	1,427	2,921	4,348	108	4,456
セグメント損失（ ）	90	543	634	1	635

（注）1. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社（平成22年7月1日付けで、持株会社へ移行し、「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更）であります。

2. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。

3. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「コスモエンタープライズ株式会社（平成22年7月1日付けで「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更）」、「岩井証券設立準備株式会社（平成22年7月1日付けで「岩井証券株式会社」に商号変更）」であります。なお、平成22年7月1日に、岩井証券設立準備株式会社は、岩井証券株式会社より金融証券取引業及びそれに付随する業務を承継しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	634
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	0
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	6
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失()	629

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「岩井証券株式会社」セグメントにおいて、121百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用に含まれております。

概要につきましては、「注記事項(四半期連結損益計算書関係) 4」に記載のとおりであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「岩井証券株式会社」セグメントにおいて、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,124百万円であります。詳細は『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(有価証券関係及びデリバティブ取引の状況)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

コスモ証券株式会社の子会社化について

当社は、平成22年4月15日開催の臨時取締役会において、株式会社CSKホールディングスからコスモ証券株式会社の全株式を取得することを決議し、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称	コスモ証券株式会社
被取得企業の事業内容	金融商品取引業
企業結合を行った主な理由	非対面取引に強みを持つ当社と対面取引が主体のコスモ証券株式会社が相互に補完しあうことでシナジー効果を発揮すること、及び企業価値の向上を目指すため。
企業結合日	平成22年4月16日
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	100%
取得企業を決定するに至った主な根拠	平成22年4月16日付で、岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更)が現金を対価とする株式取得により、コスモ証券株式会社の全株式を取得し、取得企業となっております。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月16日から平成22年6月30日

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	コスモ証券株式会社の普通株式	17,000百万円
取得に直接要した費用	調査費等	124百万円
取得原価		17,124百万円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

5,124百万円

発生原因

連結財務諸表上、企業結合時のコスモ証券株式会社の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識いたしましたが、今後、発生が見込まれる統合費用の確定額により負ののれん発生益が変動する可能性があるため、暫定的な会計処理を行っております。

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	933百万円
経常利益	201百万円
四半期純利益	73百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,356.84円

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の1株当たり純資産額は記載しておりません。

なお、前事業年度における1株当たり純資産額は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,188.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における1株当たり四半期純利益金額は次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	166
期中平均株式数(千株)	24,284

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	186.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	4,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,531
期中平均株式数(千株)	24,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

2【その他】

平成22年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....242百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月14日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

岩井証券株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社（旧会社名 岩井証券株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。